

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月16日
【中間会計期間】	第39期中（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社コシダカ
【英訳名】	KOSHIDAKA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市新前橋町26番地7ヤマコビル
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市新前橋町26番地7ヤマコビル
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	-	5,529,717	6,502,691	8,878,036	11,332,751
経常利益 (千円)	-	398,393	293,905	560,971	561,632
中間(当期)純利益 (千円)	-	196,318	171,919	319,731	134,067
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	10,000	493,600	10,000	493,600
発行済株式総数 (株)	-	20,000	24,000	20,000	24,000
純資産額 (千円)	-	1,019,461	2,013,474	886,103	1,921,866
総資産額 (千円)	-	3,881,513	5,303,044	3,291,098	4,750,591
1株当たり純資産額 (円)	-	50,973.08	83,894.77	44,305.19	80,077.76
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	9,815.93	7,163.32	15,986.60	6,466.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3,200	3,200
自己資本比率 (%)	-	26.3	38.0	26.9	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	454,760	792,850	830,771	986,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	851,485	1,086,313	957,166	1,846,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	340,008	315,340	259,718	1,188,299
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	572,073	978,538	628,790	956,660
従業員数 (人)	-	436	500	412	518
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(829)	(1,050)	(720)	(908)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第38期中間会計期間より証券取引法第193条の2又は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成18年2月28日付で1株につき100株の株式分割を行っております。
6. 平均臨時雇用者数については、1日8時間換算による当該期間の平均人員を、( )外数で記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	500(1,050)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、新興国・資源国への輸出の好調、企業収益の安定及び設備投資の増加を背景に景気は好調に推移してきましたが、原油・原材料価格と食料品価格の高騰及び米国サブプライムローン問題に端を発した株価の低迷と金融市場の混乱により、投資マインドに翳りが生ずるとともに、個人所得の伸び悩みも相俟って個人消費は低い伸びにとどまりました。

当社の中核事業であるカラオケボックス業界においては、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあるため、中小カラオケ店の閉店は相次ぐ一方で、大手チェーン同士の競合は激しさを増しております。

こうした事業環境の中で、カラオケボックス事業においては、低価格で利用しやすい「カラオケ本舗まねきねこ」を、「居抜き出店方式」により25店舗の新規出店を行いましたので、当中間会計期間末には254店舗となりました。

また、都市型店舗としては、平成18年12月開設の高級カラオケ店とレストランを融合させた「ORTO & K 仙台一番町店」に続いて、「みんなで歌う」「仲間と歌う」「一人で歌う」という色々な歌う楽しみ方ができるカラオケ複合施設である「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」を平成20年2月に開設致しました。従って、カラオケボックス事業の当中間会計期間末の店舗数は42都道府県に256店舗となっております。

カーブス事業においては、当中間会計期間は新規出店を行わず、既存店の会員数の増強とインストラクターの教育に努めてまいりました。そのため、当中間会計期間末の店舗数は前事業年度末と同数の8店舗となっております。

#### (売上高、売上総利益)

当中間会計期間の売上高は前年同期比972,974千円増加し、6,502,691千円（前年同期比17.6%増）となりました。また、売上原価は前年同期比1,015,631千円増加し、5,406,536千円（同23.1%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の売上総利益は前年同期比42,656千円減少し、1,096,154千円（同3.7%減）となり、対売上高比率は3.7%減少し、16.9%となりました。

事業別の売上高の状況は以下のとおりであります。

#### カラオケボックス事業

当中間会計期間末の店舗数は、新業態店舗「ORTO & K」及び「歌声カラオケ浅草まねきねこ」を含めて、前年同期末比42店舗増加し、256店舗となりました。

前中間会計期間末以降の新規出店49店舗の売上高が897,406千円、前中間会計期間に出店した店舗の通年寄与による増加が242,838千円、既存店の売上高の減少が7,855千円（同0.2%減）及び前事業年度閉鎖7店分の売上高の減少が160,439千円となり、カラオケボックス事業収入は、前年同期比971,950千円増加し、6,425,179千円（同17.8%増）となりました。

#### カーブス事業

当中間会計期間は新規出店を行わず、既存店の会員数の増強とインストラクターの育成に努めてまいりました。そのため、店舗数は前事業年度末と同じ8店舗ですが、カーブス事業収入は、前年同期比1,387千円増加し、76,178千円（同1.9%増）となりました。

#### (営業利益)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は前年同期比55,683千円増加し、818,469千円（同7.3%増）となり、対売上高比率は1.2%減少し、12.6%となりました。

この結果、当中間会計期間の営業利益は前年同期比98,340千円減少し、277,685千円（同26.2%減）となり、対売上高比率は2.5%減少し、4.3%となりました。

#### (経常利益)

当中間会計期間の営業外収益は受取協賛金及び賃貸収入等により38,184千円、営業外費用は支払利息等により21,964千円となりました。

この結果、当中間会計期間の経常利益は前年同期比104,487千円減少し、293,905千円（同26.2%減）となり、対売上高比率は2.7%減少し、4.5%となりました。

#### (中間純利益)

当中間会計期間の特別利益は賞与引当金戻入額等により12,667千円、特別損失は業績不振の2店舗に関わる減損損失により13,690千円となりました。

この結果、当中間会計期間の税引前中間純利益は前年同期比75,860千円減少し、292,882千円（同20.6%減）となり、

対売上高比率は2.2%減少し、4.5%となりました。

中間純利益は前年同期比24,398千円減少し、171,919千円（同12.4%減）となり、対売上高比率は0.9%減少し、2.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間の営業活動により獲得した資金は前年同期比338,089千円増加し、792,850千円（同74.3%増）となりました。これは主に、税引前中間純利益292,882千円、減価償却費507,852千円及び法人税等の支払額138,286千円によるものであります。

当中間会計期間の投資活動により使用した資金は前年同期比234,827千円増加し、1,086,313千円（同27.6%増）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出983,275千円、長期前払費用の取得による支出60,702千円及び保証金の差入による支出89,489千円によるものであります。

当中間会計期間の財務活動により獲得した資金は前年同期比24,667千円減少し、315,340千円（同7.3%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出362,223千円及び配当金の支払額76,036千円によるものであります。

この結果、当中間会計期間末の資金は、前事業年度末比21,878千円増加し、978,538千円（前事業年度末比2.3%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

### (2) 販売実績

#### 事業部門別販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
カラオケボックス事業(千円)	6,425,179	117.8
カーブス事業(千円)	76,178	101.9
その他(千円)	1,333	78.6
合計(千円)	6,502,691	117.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### カラオケボックス事業の地域別販売実績

当中間会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前年同期比 (%)	開店数(店)	閉店数(店)	中間期末店舗数 (店)
	金額(千円)	構成比(%)				
北海道	544,175	8.5	131.0	1	0	22
東北	694,080	10.8	121.5	1	0	28
関東	2,075,460	32.3	103.6	5	0	76
中部	1,533,052	23.9	119.9	9	0	65
近畿	424,775	6.6	170.2	6	0	19
中国	413,086	6.4	126.3	1	0	13
四国	230,620	3.6	126.7	1	0	9
九州	420,900	6.5	115.3	1	0	20
沖縄	89,028	1.4	144.7	1	0	4
合計	6,425,179	100.0	117.8	26	0	256

(注) 1. 東北の28店舗には「ORTO&K」1店舗が含まれております。

2. 関東の76店舗には「浅草まねきねこ」1店舗が含まれております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### カーブス事業の地域別販売実績

当中間会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前年同期比 (%)	開店数(店)	閉店数(店)	中間期末店舗数 (店)
	金額(千円)	構成比(%)				
北海道	42,583	55.9	94.4	0	0	5
埼玉	33,595	44.1	113.3	0	0	3
合計	76,178	100.0	101.9	0	0	8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門 の名称	帳簿価額(千円)			完了年月
			建物	器具及び 備品	合計	
まねきねこ鯖江店	福井県鯖江市	カラオケボックス事業	8,496	15,128	23,625	平成19年9月
まねきねこ一宮緑店	愛知県一宮市	カラオケボックス事業	18,454	14,725	33,180	平成19年9月
まねきねこ明石大久保店	兵庫県明石市	カラオケボックス事業	11,453	15,519	26,972	平成19年9月
まねきねこ旭川緑町店	北海道旭川市	カラオケボックス事業	7,119	12,254	19,373	平成19年9月
まねきねこ那覇若狭通り店	沖縄県那覇市	カラオケボックス事業	14,527	13,463	27,991	平成19年9月
まねきねこ上越北城店	新潟県上越市	カラオケボックス事業	12,431	12,371	24,803	平成19年9月
まねきねこ新潟古町店	新潟県新潟市中央区	カラオケボックス事業	3,794	12,132	15,926	平成19年9月
まねきねこ大津店	滋賀県大津市	カラオケボックス事業	6,523	1,479	8,002	平成19年9月
まねきねこ静岡丸子店	静岡県静岡市駿河区	カラオケボックス事業	9,208	15,772	24,981	平成19年9月
まねきねこ姫路岡田店	兵庫県姫路市	カラオケボックス事業	5,368	10,519	15,887	平成19年10月
まねきねこ三雲店	滋賀県湖南市	カラオケボックス事業	8,174	15,284	23,458	平成19年10月
まねきねこ西条岡町店	広島県東広島市	カラオケボックス事業	5,344	12,746	18,090	平成19年10月
まねきねこ大間々店	群馬県みどり市	カラオケボックス事業	11,477	3,859	15,337	平成19年10月
まねきねこ松本笹賀店	長野県松本市	カラオケボックス事業	5,964	9,818	15,782	平成19年10月
まねきねこ真岡店	栃木県真岡市	カラオケボックス事業	39,158	19,920	59,079	平成19年10月
まねきねこ中川店	愛知県名古屋市中川区	カラオケボックス事業	16,444	17,910	34,355	平成19年11月
まねきねこさぬき津田店	香川県さぬき市	カラオケボックス事業	5,120	10,065	15,185	平成19年11月
まねきねこ魚津店	富山県魚津市	カラオケボックス事業	10,734	17,729	28,463	平成19年11月
まねきねこ三沢店	青森県三沢市	カラオケボックス事業	6,620	13,845	20,465	平成19年11月

事業所名	所在地	事業部門 の名称	帳簿価額(千円)			完了年月
			建物	器具及び 備品	合計	
まねきねこ東松山店	埼玉県東松山市	カラオケボックス事業	5,268	10,956	16,225	平成19年11月
まねきねこ姫路広畑店	兵庫県姫路市	カラオケボックス事業	4,617	14,787	19,404	平成19年11月
まねきねこ福井大願寺店	福井県福井市	カラオケボックス事業	8,076	14,622	22,698	平成19年12月
まねきねこ大分上宗方店	大分県大分市	カラオケボックス事業	5,657	13,344	19,001	平成20年1月
まねきねこ青梅店	東京都青梅市	カラオケボックス事業	9,168	16,494	25,662	平成20年1月
まねきねこ姫路花北店	兵庫県姫路市	カラオケボックス事業	7,939	15,585	23,524	平成20年1月
合計			247,145	330,336	577,482	-

(2) 重要な設備の新設計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額(注)1		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (ルーム数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
まねきねこ宇和島店 (愛媛県宇和島市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	16,794	-	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年3月	14
まねきねこ仙台一番町ぶらん どーむ店 (宮城県仙台市青葉区)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	38,056	10,000	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年3月	17
まねきねこ尾西店 (愛知県一宮市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	16,449	3,500	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年3月	14
まねきねこ北九州朽網店 (福岡県北九州市小倉南区)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	21,629	3,804	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年3月	15
まねきねこ小山城北店 (栃木県小山市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	23,492	600	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年3月	17
まねきねこ倉敷店 (岡山県倉敷市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	20,829	4,000	自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年3月	16
まねきねこ新潟古町大竹座店 (新潟県新潟市中央区)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	23,901	-	自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年4月	20
まねきねこ奈良法華寺店 (奈良県奈良市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	16,952	-	自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年4月	15
まねきねこ新西脇店 (兵庫県西脇市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	19,809	-	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成20年4月	15
まねきねこ小松島店 (徳島県小松島市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	19,328	-	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成20年4月	13
まねきねこ佐野大橋店 (栃木県佐野市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	27,898	-	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成20年4月	19
まねきねこ和歌山向店 (和歌山県和歌山市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	23,433	-	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成20年4月	16
まねきねこ岡山北長瀬店 (岡山県岡山市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	20,139	-	自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年4月	18
まねきねこ札幌南3条店 (北海道札幌市中央区)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	61,176	-	自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年4月	30
まねきねこ大垣中野店 (岐阜県大垣市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	30,101	-	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成20年5月	20
まねきねこ名張店 (三重県名張市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	22,842	-	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成20年5月	15
まねきねこ長岡喜多町店 (新潟県長岡市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	23,199	-	自己資金及び 借入金	平成20年5月	平成20年6月	15
まねきねこいわき駅前2号店 (福島県いわき市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	28,027	-	自己資金及び 借入金	平成20年5月	平成20年6月	15
まねきねこ秦野名古木店 (神奈川県秦野市)	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	29,881	-	自己資金及び 借入金	平成20年5月	平成20年6月	15
まねきねこ店舗新設 7店舗(注)2	カラオケボッ クス事業	敷金及び 店舗設備	260,643	-	自己資金及び 借入金	平成20年 5月～7月	平成20年 6月～8月	(注)2
合計			744,587	21,904	-	-	-	-

(注)1. 投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年8月までに、まねきねこ店舗7店舗を開設することは、取締役会で承認しておりますが、店名、開設予定地及びルーム数については特定できていないため記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000	24,000	ジャスダック証券取引所	-
計	24,000	24,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日	-	24,000	-	493,600	-	483,600

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町一丁目4番10号	6,000	25.00
腰高 博	群馬県前橋市	5,900	24.58
腰高 修	群馬県前橋市	3,970	16.54
コシダカ社員持株会	群馬県前橋市新前橋町26番地7	665	2.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	323	1.35
腰高 美和子	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 綾	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 理志	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 知己	群馬県前橋市	300	1.25
朝倉 一博	さいたま市浦和区	200	0.83
酒井 幹雄	埼玉県大里郡寄居町	200	0.83
計	-	18,458	76.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	189,000	218,000	144,000	139,000	112,000	77,500
最低(円)	126,000	135,000	103,000	107,000	65,500	67,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業統括本部長 兼中日本事業本部長	専務取締役	営業統括本部長	腰高 修	平成20年3月1日
取締役	営業統括本部副 本部長兼東日本 事業本部長	取締役	営業統括本部副 本部長	佐々木 敏之	平成20年3月1日
取締役	営業統括本部副 本部長兼西日本 事業本部長	取締役	営業統括本部副 本部長	近藤 徹	平成20年3月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年5月25日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		618,501		1,020,090		993,994	
2.売掛金		7,275		13,175		11,258	
3.たな卸資産		66,674		75,091		63,872	
4.前払費用		390,647		289,112		333,112	
5.その他		92,795		74,177		113,157	
貸倒引当金		-		366		128	
流動資産合計		1,175,893	30.3	1,471,280	27.7	1,515,267	31.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,111,654		1,478,478		1,298,840	
(2)器具及び備品		691,409		1,294,755		984,131	
(3)その他	2	209,376		259,071		235,320	
有形固定資産合計		2,012,440		3,032,304		2,518,292	
2.無形固定資産		18,454		30,659		21,862	
3.投資その他の資産							
(1)長期前払費用		88,517		125,986		87,460	
(2)敷金・保証金		451,821		569,256		487,460	
(3)フランチャイズ加盟 予約金		57,500		7,500		55,000	
(4)その他		80,548		78,910		76,712	
貸倒引当金		3,663		12,853		11,463	
投資その他の資産合計		674,724		768,799		695,169	
固定資産合計		2,705,619	69.7	3,831,763	72.3	3,235,324	68.1
資産合計		3,881,513	100.0	5,303,044	100.0	4,750,591	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		99,036		116,609		130,787	
2. 短期借入金		70,900		73,600		-	
3. 1年内返済予定長期 借入金	2	558,868		822,400		621,492	
4. 未払金		208,817		323,130		242,034	
5. 未払費用		380,529		438,306		417,732	
6. 未払法人税等		182,076		152,729		176,587	
7. 未払消費税等		34,392		43,194		36,240	
8. 賞与引当金		113,000		108,000		108,000	
9. その他		78,411		76,955		76,431	
流動負債合計		1,726,032	44.5	2,154,926	40.6	1,809,306	38.1
固定負債							
1. 社債		80,000		40,000		60,000	
2. 長期借入金	2	1,023,359		1,069,595		932,726	
3. その他		32,660		25,049		26,693	
固定負債合計		1,136,019	29.2	1,134,644	21.4	1,019,419	21.4
負債合計		2,862,051	73.7	3,289,570	62.0	2,828,725	59.5
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		10,000	0.3	493,600	9.3	493,600	10.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		483,600		483,600	
資本剰余金合計		-	-	483,600	9.2	483,600	10.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,500		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,367		3,182		3,781	
別途積立金		790,000		856,000		790,000	
繰越利益剰余金		205,079		173,133		143,414	
利益剰余金合計		1,001,947	25.8	1,034,816	19.5	939,696	19.8
株主資本合計		1,011,947	26.1	2,012,016	38.0	1,916,896	40.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		7,514		1,458		4,969	
評価・換算差額等合計		7,514	0.2	1,458	0.0	4,969	0.1
純資産合計		1,019,461	26.3	2,013,474	38.0	1,921,866	40.5
負債純資産合計		3,881,513	100.0	5,303,044	100.0	4,750,591	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,529,717	100.0		6,502,691	100.0		11,332,751	100.0
売上原価			4,390,905	79.4		5,406,536	83.1		9,172,201	80.9
売上総利益			1,138,811	20.6		1,096,154	16.9		2,160,550	19.1
販売費及び一般管理費			762,786	13.8		818,469	12.6		1,624,928	14.4
営業利益			376,025	6.8		277,685	4.3		535,621	4.7
営業外収益	1		43,829	0.8		38,184	0.6		81,926	0.8
営業外費用	2		21,462	0.4		21,964	0.4		55,915	0.5
経常利益			398,393	7.2		293,905	4.5		561,632	5.0
特別利益	3		2,696	0.1		12,667	0.2		4,458	0.0
特別損失	4,5		32,346	0.6		13,690	0.2		157,026	1.4
税引前中間(当期) 純利益			368,743	6.7		292,882	4.5		409,064	3.6
法人税、住民税及び 事業税		182,252			126,006			285,122		
法人税等調整額		9,827	172,424	3.1	5,043	120,962	1.9	10,126	274,996	2.4
中間(当期)純利益			196,318	3.6		171,919	2.6		134,067	1.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年8月31日 残高（千円）	10,000	2,500	4,953	540,000	322,175	869,628	879,628
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金取崩額			586		586	-	-
別途積立金の積立（注）				250,000	250,000	-	-
剰余金の配当（注）					64,000	64,000	64,000
中間純利益					196,318	196,318	196,318
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	586	250,000	117,095	132,318	132,318
平成19年2月28日 残高（千円）	10,000	2,500	4,367	790,000	205,079	1,001,947	1,011,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	6,474	6,474	886,103
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩額			-
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			64,000
中間純利益			196,318
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,039	1,039	1,039
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,039	1,039	133,357
平成19年2月28日 残高（千円）	7,514	7,514	1,019,461

（注）平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年8月31日残高（千円）	493,600	483,600	483,600	2,500	3,781	790,000	143,414	939,696	1,916,896
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金取崩額					599		599	-	-
別途積立金の積立						66,000	66,000	-	-
剰余金の配当							76,800	76,800	76,800
中間純利益							171,919	171,919	171,919
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	599	66,000	29,719	95,119	95,119
平成20年2月29日残高（千円）	493,600	483,600	483,600	2,500	3,182	856,000	173,133	1,034,816	2,012,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	4,969	4,969	1,921,866
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩額			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			76,800
中間純利益			171,919
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	3,511	3,511	3,511
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,511	3,511	91,608
平成20年2月29日残高(千円)	1,458	1,458	2,013,474

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日残高(千円)	10,000	-	-	2,500	4,953	540,000	322,175	869,628	879,628
事業年度中の変動額									
新株の発行	483,600	483,600	483,600						967,200
特別償却準備金取崩額					1,172		1,172	-	-
別途積立金の積立						250,000	250,000	-	-
剰余金の配当							64,000	64,000	64,000
当期純利益							134,067	134,067	134,067
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	483,600	483,600	483,600	-	1,172	250,000	178,760	70,067	1,037,267
平成19年8月31日残高(千円)	493,600	483,600	483,600	2,500	3,781	790,000	143,414	939,696	1,916,896

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	6,474	6,474	886,103
事業年度中の変動額			
新株の発行			967,200
特別償却準備金取崩額			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			64,000
当期純利益			134,067
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	1,505	1,505	1,505
事業年度中の変動額合計(千円)	1,505	1,505	1,035,762
平成19年8月31日残高(千円)	4,969	4,969	1,921,866

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		368,743	292,882	409,064
減価償却費		240,319	507,852	626,208
減損損失		31,596	13,690	156,276
貸倒引当金の増減額(減少: )		2,688	1,628	5,239
賞与引当金の増減額(減少: )		20,698	-	15,698
受取利息及び受取配当金		578	1,228	4,739
支払利息及び社債利息		16,068	16,260	33,954
有形固定資産売却益		8	131	1,770
有形固定資産除却損		750	-	750
売上債権の増減額(増加: )		2,339	1,917	6,321
たな卸資産の増減額(増加: )		4,612	5,863	7,599
前払費用の増減額(増加: )		62,921	51,529	7,881
仕入債務の増減額(減少: )		4,564	14,177	27,186
未払金の増減額(減少: )		31,463	32,490	10,674
未払費用の増減額(減少: )		31,088	20,776	68,784
未払消費税等の増減額 (減少: )		30,695	6,953	28,847
その他		11,136	26,565	14,941
小計		643,457	947,311	1,327,382
利息及び配当金の受取額		487	1,172	1,620
利息の支払額		16,203	17,346	34,568
法人税等の支払額		172,980	138,286	307,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		454,760	792,850	986,518

		前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		780,167	983,275	1,751,077
有形固定資産の売却による収入		-	10,067	13,543
無形固定資産の取得による支出		-	12,233	390
投資有価証券の売却による収入		-	-	10,093
長期前払費用の取得による支出		2,446	60,702	17,785
保証金の差入による支出		74,608	89,489	133,801
保証金の返還による収入		457	6,164	15,358
定期預金の預入による支出		4,205	4,217	8,438
定期預金の払戻による収入		-	-	13,326
フランチャイズ加盟予約権の売却 による収入		10,000	47,500	12,500
その他		514	126	275
投資活動によるキャッシュ・フロー		851,485	1,086,313	1,846,946
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (純減少：)		37,564	73,600	33,336
長期借入れによる収入		700,000	700,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		313,556	362,223	941,565
社債の償還による支出		20,000	20,000	40,000
株式の発行による収入		-	-	967,200
配当金の支払額		64,000	76,036	64,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		340,008	315,340	1,188,299
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		56,716	21,878	327,870
現金及び現金同等物の期首残高		628,790	956,660	628,790
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		572,073	978,538	956,660

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産            原材料、貯蔵品            最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左             時価のないもの            同左</p> <p>(2) たな卸資産            原材料、貯蔵品            同左</p>	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            時価のないもの            同左</p> <p>(2) たな卸資産            原材料、貯蔵品            同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 4～34年            器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用            定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 4～34年            器具及び備品 3～10年            (追加情報)            法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 長期前払費用            同左</p>	<p>(1) 有形固定資産            定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 4～34年            器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 長期前払費用            同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,788千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年2月28日)	当中間会計期末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,923千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 17,035千円 有形固定資産その他 45,118千円 合計 62,153千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金 95,604千円 長期借入金 199,571千円 合計 295,175千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 70,900千円 差引額 229,100千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,042,801千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 73,600千円 差引額 226,400千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,559,172千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 300,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 457千円 受取配当金 121千円 賃貸収入 6,635千円 受取保険金 1,554千円 受取協賛金 30,986千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,102千円 社債利息 966千円 賃貸関連費用 2,308千円 匿名組合投資損失 1,216千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具及び備品 8千円 貸倒引当金戻入額 2,688千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 750千円 減損損失 31,596千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,136千円 受取配当金 91千円 賃貸収入 6,292千円 受取保険金 553千円 受取協賛金 24,714千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,368千円 社債利息 892千円 貸倒引当金繰入額 2,290千円 賃貸関連費用 1,962千円 匿名組合投資損失 379千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具及び備品 131千円 貸倒引当金戻入額 923千円 賞与引当金戻入額 11,612千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 13,690千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,523千円 受取配当金 3,215千円 賃貸収入 13,078千円 受取保険金 1,805千円 受取協賛金 52,366千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,913千円 社債利息 2,041千円 貸倒引当金繰入額 7,800千円 賃貸関連費用 4,454千円 匿名組合投資損失 1,989千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具及び備品 1,770千円 貸倒引当金戻入額 2,688千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 750千円 減損損失 156,276千円</p>

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																				
<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮西店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>金沢東店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,057</td> </tr> <tr> <td>春日部武里店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>湖南店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,533</td> </tr> <tr> <td>三河安城店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>大津店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,530</td> </tr> <tr> <td>邑楽店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗にかかる設備投資を資産グループとしております。全店一斉の店舗の安全性、法令の遵守を確認した結果、建築基準法上、上記店舗はカラオケボックス店として不適格であり、営業の継続ができないと判断するに至りました。その結果、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(31,596千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物22,855千円、器具及び備品4,726千円、有形固定資産その他1,875千円、長期前払費用2,140千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064	金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057	春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319	湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533	三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063	大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530	邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延岡旭ヶ丘店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>たいわ店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>11,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗にかかる設備投資を資産グループとしております。上記店舗は、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(13,690千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物13,135千円、器具及び備品555千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	延岡旭ヶ丘店	カラオケ店舗	建物等	1,838	たいわ店	カラオケ店舗	建物等	11,852	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮西店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>金沢東店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,057</td> </tr> <tr> <td>春日部武里店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>湖南店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,533</td> </tr> <tr> <td>三河安城店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>大津店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,530</td> </tr> <tr> <td>邑楽店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗にかかる設備投資を資産グループとしております。全店一斉の店舗の安全性、法令の遵守を確認した結果、建築基準法上、上記店舗はカラオケボックス店として不適格であり、営業の継続ができないと判断するに至りました。その結果、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(31,596千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物22,855千円、器具及び備品4,726千円、有形固定資産その他1,875千円、長期前払費用2,140千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台一番町店</td> <td>カラオケレストラン</td> <td>建物等</td> <td>124,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>高級カラオケ店として平成18年12月にオープンしたORTO&amp;Kは、高級カラオケ店の実験的店舗として営業しておりますが、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(124,679千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物122,831千円、有形固定資産その他1,848千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064	金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057	春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319	湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533	三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063	大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530	邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	仙台一番町店	カラオケレストラン	建物等	124,679
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064																																																																																			
金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057																																																																																			
春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319																																																																																			
湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533																																																																																			
三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063																																																																																			
大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530																																																																																			
邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
延岡旭ヶ丘店	カラオケ店舗	建物等	1,838																																																																																			
たいわ店	カラオケ店舗	建物等	11,852																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064																																																																																			
金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057																																																																																			
春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319																																																																																			
湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533																																																																																			
三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063																																																																																			
大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530																																																																																			
邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
仙台一番町店	カラオケレストラン	建物等	124,679																																																																																			
<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,048千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,879千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	229,048千円	無形固定資産	1,879千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">488,886千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,436千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	488,886千円	無形固定資産	3,436千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">602,966千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	602,966千円	無形固定資産	3,861千円																																																																								
有形固定資産	229,048千円																																																																																					
無形固定資産	1,879千円																																																																																					
有形固定資産	488,886千円																																																																																					
無形固定資産	3,436千円																																																																																					
有形固定資産	602,966千円																																																																																					
無形固定資産	3,861千円																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月30日 定時株主総会	普通株式	64,000	3,200	平成18年8月31日	平成18年12月1日

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	-	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	76,800	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前事業年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	20,000	4,000	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式の増加4,000株は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月30日 定時株主総会	普通株式	64,000	3,200	平成18年8月31日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	76,800	利益剰余金	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）	前事業年度 （自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成19年2月28日現在）	（平成20年2月29日現在）	（平成19年8月31日現在）
現金及び預金勘定 618,501千円	現金及び預金勘定 1,020,090千円	現金及び預金勘定 993,994千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46,428千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 41,551千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,333千円
現金及び現金同等物 572,073千円	現金及び現金同等物 978,538千円	現金及び現金同等物 956,660千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)				当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)				前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	1,540,661	1,007,250	533,410	器具及び備品	677,735	480,383	197,351	器具及び備品	1,336,465	1,026,590	309,874
有形固定資産その他	94,547	36,894	57,653	有形固定資産その他	100,929	52,685	48,243	有形固定資産その他	101,166	44,401	56,764
ソフトウェア	72,022	27,161	44,860	ソフトウェア	85,400	42,685	42,715	ソフトウェア	75,219	34,525	40,694
合計	1,707,231	1,071,306	635,924	合計	864,065	575,753	288,311	合計	1,512,852	1,105,518	407,333
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 397,467千円 1年超 258,462千円 合計 655,930千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 180,776千円 1年超 116,499千円 合計 297,276千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,228千円 1年超 165,886千円 合計 420,115千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 277,120千円 減価償却費相当額 258,499千円 支払利息相当額 17,511千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 160,368千円 減価償却費相当額 148,100千円 支払利息相当額 7,627千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 532,724千円 減価償却費相当額 496,514千円 支払利息相当額 29,789千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1. 株式	5,001	7,463	2,461
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	29,038	39,478	10,440
合計	34,040	46,941	12,901

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1. 株式	5,003	6,549	1,546
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	22,002	22,904	901
合計	27,005	29,453	2,448

前事業年度末(平成19年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1. 株式	5,002	7,345	2,342
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	21,946	27,948	6,001
合計	26,949	35,293	8,344

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度末(平成19年8月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 50,973.08円 1株当たり中間純利益金額 9,815.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 83,894.77円 1株当たり中間純利益金額 7,163.32円 同左	1株当たり純資産額 80,077.76円 1株当たり当期純利益金額 6,466.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	196,318	171,919	134,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	196,318	171,919	134,067
期中平均株式数(株)	20,000	24,000	20,734

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>平成19年 3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下のように200,000千円の借入を実施することとしました。</p> <p>借入先：株式会社群馬銀行                      利率：年1.40%                      返済方法：元金均等返済                      借入予定日：平成19年 4月25日                      返済期限：平成22年 4月15日                      担保：無担保                      資金の用途：消防用設備資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月6日関東財務局長に提出。

事業年度（第38期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月16日

株式会社コシダカ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

業務執行社員 公認会計士 山内 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月16日

株式会社コシダカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。